

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 七九年春季闘争

10 七九年春闘妥結状況

七九年春闘における賃上げ妥結状況を、各種調査別に掲げ、労働省調査(第119表)を中心にしつつ、若干の特徴点を指摘しておこう。

まず、労働省調べによれば、民間主要企業二八七社の平均は、妥結額九九五九円、六・〇%となっている。これは前年の二八一社の調査にくらべ、金額で七四一円、率で〇・一ポイント、ともに上回っている。なお日経連調査(120表)では、率で昨年と変わらず、金額では上回っている。春闘共闘調べ(第121表)では、六月二六日現在、率で昨年を若干下回り気味、金額でアップとなっている。

賃上げ状況を産業別にみると(労働省調べ)、妥結額が高い産業は、新聞・放送(一万六〇八二円)、卸・小売業(一万五二〇一円)、石油製品(一万二三四六円)などであり、ほかに水産・食料品、化学、セメント、機械金属、電気機器、自動車が、一万円を若干上回っている。他方、低額の産業は、造船(五六〇〇円)、繊維(六二四五円)、鉱山(七二二二円)などが、とくに目立っている。賃上げ率で、高い産業は、卸・小売業(八・二%)、新聞・放送(七・九%)、印刷、証券がともに六・八%、低い産業は、造船(三・三%)、鉱山(四・五%)、繊維(四・六%)などである。

なお、賃上げ額の分散を四分位分散係数でみると、〇・一〇であり、昨年の〇・二〇にくらべ、大きく縮小している。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)